

# 専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書

講座の名称	連合教職実践研究科授業力高度化コース														
実施方法	通学（昼間）														
指定講座番号	7	6	0	2	4	1	6	1	0	0	1	0	—		
講座の創設年月日	専門実践教育訓練給付金対象講座の指定期間 平成20年 4月 1日					過去一年の講座実績		入講者数（27人）			修了者数（29人）				
訓練期間	24ヶ月					総訓練時間					805時間				
1. 教育訓練目標															
①取得目標とする資格の名称、目標レベル							<input type="checkbox"/> 業務独占資格・名称独占資格（ ） <input type="checkbox"/> 職業実践専門課程（ ） <input checked="" type="checkbox"/> 専門職学位（ 教職大学院 ） 教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等なし								
②①に係る資格・試験等の実施機関名称							京都教育大学								
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等							京都教育大学大学院連合教職実践研究科の修業年限を満了し、授業科目46単位以上を習得した者に、教職修士（専門職）の学位を授与する。								
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況							公立学校教諭、私立学校教員として活用される。								
2. 教育訓練の内容															
教科（カリキュラム）										時間数					
教職専門実習										400 時間					
カリキュラム概論										22.5 時間					
カリキュラム開発と実践										22.5 時間					
教科指導の理論と課題										22.5 時間					
教科指導実践演習										22.5 時間					
生徒指導の理論と実践										22.5 時間					
生徒指導実践演習										22.5 時間					
学級経営の実践と課題										22.5 時間					
学校づくりと学校経営										22.5 時間					
現代社会と学校教育										22.5 時間					
教員の職務と役割										22.5 時間					
望ましい集団づくりの実践と課題										22.5 時間					
児童生徒理解の理論と実践										22.5 時間					
教育相談・特別支援演習										22.5 時間					
生徒指導充実のための学校内外の連携										22.5 時間					
生徒指導力高度化実践研究Ⅰ										22.5 時間					
生徒指導力高度化実践研究Ⅱ										22.5 時間					
選択科目										45 時間					
3. 受講者となるための要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）															
①受講するに当たって必要な実務経験等							現職教員等対象のB型入試を受験する場合には、日本の教育関係機関（学校教育法第1条に規定する学校、都道府県若しくは市区町村の教育委員会及び国公立の教育研究所等）において、常勤の教員等（「期限付き任用による常勤教員」及び「臨時的任用」を除く。）として入学年度の前年度3月31日までに3年以上の経験が必要。								
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準							小学校、中学校若しくは高等学校教諭の1種免許状（又は専修免許状）を有するか入学年度の前年度3月31日までに取得見込みであること。 大学を卒業している、または学校教育法第104条第4項の規程により学士の学位を授与されている、または外国において学校教育における16年の課程を修了していること等。								

# 専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況				
<b>資格取得状況</b>				
① 前年度の修了者数	29	人		
② ①に係る教育訓練の入講者数	29	人		
③ ②のうち目標資格の受験者数	29	人	受験率(③/②)	100 %
④ ③のうち合格者数	29	人	合格率(④/③)	100 %
⑤ ②(入講数)のうち就職者数 ※1	29	人		
⑥ ②(入講数)のうち在職者数 ※2	0	人	就職・在職率(⑤+⑥/②)	100 %
<p>※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。 この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。</p> <p>※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。</p>				
5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法				
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	レポートの内容、定期試験の結果等により把握・測定している。			

# 専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書

6. 受講効果の把握方法			
(1) 受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的な基準)	それぞれの授業の担当教員が、出席状況やレポート、定期試験の結果を総合的に判断している。		
(2) 受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	レポートの内容、定期試験の結果等により把握・測定している。		
(3) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)	以下の能力を修得することを修了認定の基準とする。1. 教育の現状や課題を多様な文脈から読み解く力と今後のあり方を構想する力 2. 教職に関する高度な専門的知見に基盤をおいた実践的指導力 3. 自己の職能を向上させるための実践に基盤をおいた自己省察力と研究開発力 4. 豊かな人間性、社会性と高い職業倫理にねざした職務遂行力		
(4) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	修了論文を提出させ、把握・測定している。		
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	授業アンケート、研究科アンケート等で習得度・理解度を把握し、必要に応じて個別指導を行っている。		
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の人事情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	現場経験豊富な実務家教員を中心に、ゼミで各種教員採用試験対策を行い、教員採用試験へのバックアップ体制をとっている。		
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名 及び代表者名	(代表者名: 細川 友秀 ) 国立大学法人京都教育大学		
住所及び連絡先	京都市伏見区深草藤森町1番地		TEL 075-644-8108
施設名称及び施設長名	京都教育大学大学院		(施設長: 浅井 和行 )
住所及び連絡先	京都市伏見区深草藤森町1番地		TEL 075-644-8108
苦情受付者	氏名 小松貴弘 所属 本研究科准教授	事務担当者	氏名 小崎 正行 所属 教職大学院事務室
連絡先	TEL 075-644-8108	連絡先	TEL 075-644-8108
専門実践教育訓練経費	1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		817,800 円
支払い方法 一括払	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		282,000 円
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	535,800 円 ( 第1期 267,900 円 第2期 267,900 円 第3期 円 第4期 円 第5期 円 第6期 円 ) (うち、必須教材費 0 円)	
	2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		2,430 円
	① 任意の教材費(税込額)	コースにより異なる	円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)	実習先により異なる	円
	③ 施設維持費(税込額)		0 円
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		2,430 円
			820,230 円